

平成19年度 事業報告

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

．平成19年度総括

平成19年後半における円高・ドル安、株価の大幅下落による金融不安など、日本経済を取り巻く環境は急激に厳しくなり、さらに国際競争力の激化などで、経営不安要素は一層深刻になりつつあります。このような状況の中で、IT業界においては地域格差、人材不足などの課題が山積みされており、平成19年度はCSAJにとっても、以下のような激動の年となりました。

まず、CSAJにとっての大きな出来事としては、平成19年8月に財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）の認定を受けて「プライバシーマーク付与認定指定機関」となったことが挙げられます。日本版SOX法（J-SOX）や内部統制の重要性が高まる中、CSAJ会員へのサービスとして大いに期待できるものと思われまます。また、6月総会での承認を受けITサポート事業者で組織する「日本ユースウェア協会（JUA）」と統合したことは、新たな分野へ活動範囲が広がるきっかけとなりました。さらに、この1年を通し、会員は73社増加し、年度末には会員総数504社に達し、はじめて500社を超えることができました。これは理事の皆様をはじめ、会員の皆様と事務局が一丸となって協会活動を広め、業界への理解を得られた結果といえます。

次に、19年度の重要課題と委員会等の活動をご報告します。

- 1) 近年の社会における情報システムの重要性が高まる中、経済産業省様のご協力を得て、社団法人日本コンピュータシステム販売店協会様と共に中小企業ユーザとの情報システム取引慣行の見直しを行い、モデル取引・モデル契約書およびガイドライン等を作成しました。
- 2) 会員約30社（約40サービス）のベンダー参加と、ITコーディネータ/税理士/会計士の方々を含んだ約400名のユーザを得て、独自のSaaS実証実験を行いました。これは時代の最先端技術を利用したビジネスモデルの初めての実験として、業界に多大な反響を巻き起こしました。
- 3) 国際面では、10月に、日中韓アジアエンタープライズ・アプリケーションフォーラムを、毎年開催される最先端IT関連の展示会「CEATEC JAPAN 2008（於：幕張メッセ）」と同時開催し、中国・韓国等のアジアから、多数の参加者を得て、成功裏に終了しました。
- 4) ベンチャー育成の立場からスタートした「アライアンスビジネス交流会」も7年を経て、CSAJアライアンス大賞受賞企業が、経済産業省の情報化促進貢献情報システムでの表彰、並びに独立行政法人情報処理推進機構（IPA）のソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤーに採択されるなど本来の目的が達成され、業界の発展に貢献することができました。
- 5) 認定試験事業では、CAD利用技術者試験において今年度より新たに「1級トレース試験」を創設、パソコン財務会計主任者試験においては他団体の推奨資格として認定され、それぞれ受験者を拡大し、ソフトウェア利用者の育成に努めました。

さらには、法務・知財委員会、人材育成委員会、ユースウェア委員会、広報研究会、OSS普及推進研究会、中国ビジネス研究会などの活動を通して、業界およびCSAJの課題に取り組むとともに、税制活動に関しては意見書を税制調査会に提出、また経済産業省の産業構造審議会の各小委員会やIPAの各委員会などへの委員派遣を行い、CSAJとしての意見を述べるなど幅広い活動を行いました。

平成20年12月に施行される公益法人制度改革への対応については、公益法人制度改革検討委員会を設立し、内閣府へのヒアリングなどを経て、当協会が今後どのような方向に進むべきか、どのような活動を中心に行っていくべきかなど、一つ一つ慎重に検討を続けてきました。

平成19年度は急がず、焦らず、じっくりとテーマを絞りながら継続的な活動を行ってまいりました。幾つかの積み残しはありますが、これらの活動を通し、IT業界のみならず、日本社会の発展のために貢献できた一年となりました。今後とも会員の皆様のご協力をお願いいたします。

・協会の会務（通常総会・理事会・幹部会・交流会等の開催）

1. 通常総会（第22回）

平成19年6月13日（水）、ホテルオークラにおいて、会長が議長となり、正会員総数349社のうち203社の出席（委任状出席含む）をもって開催された。議事の内容は次の通り。

- 第1号議案 平成18年度事業報告承認の件
- 第2号議案 平成18年度決算報告承認の件
- 第3号議案 日本ユースウェア協会との統合の件
- 第4号議案 理事・役員について
- 第5号議案 平成19年度事業計画（案）承認の件
- 第6号議案 平成19年度収支予算（案）承認の件

2. 理事会

平成19年度は4回の理事会、9回の持回理事会を開催した。

4月持回理事会	4月16日（月）	書面審議	出席理事	40名
5月理事会	5月9日（水）	トスラブ山王	出席理事	36名
6月持回理事会（臨時）	6月8日（金）	書面審議	出席理事	38名
6月持回理事会	6月15日（金）	書面審議	出席理事	38名
7月持回理事会	7月23日（月）	書面審議	出席理事	40名
8月持回理事会	8月23日（木）	書面審議	出席理事	40名
9月理事会	9月12日（水）	トスラブ山王	出席理事	37名
10月持回理事会	10月23日（火）	書面審議	出席理事	40名
11月持回理事会	11月22日（木）	書面審議	出席理事	40名
12月理事会	12月12日（水）	トスラブ山王	出席理事	37名
1月持回理事会	1月22日（火）	書面審議	出席理事	40名
2月持回理事会	2月22日（金）	書面審議	出席理事	40名
3月理事会	3月12日（水）	トスラブ山王	出席理事	38名

3. 幹部会

平成19年度は4回の幹部会を開催した。

4月幹部会	4月11日（水）	協会会議室	出席理事	8名
7月幹部会	7月11日（水）	協会会議室	出席理事	12名
10月幹部会	10月17日（水）	協会会議室	出席理事	13名
2月幹部会	2月13日（水）	協会会議室	出席理事	15名

4. 理事・監事・役員

社団法人コンピュータソフトウェア協会 平成19年度 理事 役員			
平成20年3月31日現在（敬称略）			
会長（1名）			
和田 成史	ワダ シゲフミ	(株)オービックビジネスコンサルタント	代表取締役社長
副会長（4名）			
襟川 恵子	エリカワ ケイコ	(株)コーエー	ファウンダー 取締役名誉会長
梶山 桂	カジヤマ カツラ	(株)リード・レックス	代表取締役社長
安達 一彦	アダチ カズヒコ	(株)インテリジェントウェイブ	取締役会長
浅田 隆治	アサダ リュウジ	フューチャーアーキテクト(株)	顧問
専務理事（兼任）			
和田 成史	ワダ シゲフミ	(株)オービックビジネスコンサルタント	代表取締役社長
常任理事（11名）			
木下 仁	キノシタ ジン	(株)アールワークス	代表取締役社長
石川 恵和	イシカワ ノリカズ	ソフトバンク・テクノロジー(株)	代表取締役社長
樋口 泰行		マイクロソフト(株)	代表執行役社長
豊田 崇克	トヨダ タカヨシ	ネクストウェア(株)	代表取締役社長
尾上 卓太郎	オノエ タクタロウ	ニスコム(株)	代表取締役社長
佐藤 義孝	サトウ ヨシタカ	エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発(株)	代表取締役社長
山田 正彦	ヤマダ マサヒコ	(株)ワコム	代表取締役社長
大三川 彰彦	オオミカワ アキヒコ	トレンドマイクロ(株)	日本代表
板東 直樹	バンドウ ナオキ	アップデート テクノロジー(株)	代表取締役社長
荻原 紀男	オギワラ ノリオ	(株)豆蔵OSホールディングス	代表取締役社長
前川 徹	マエガワ トオル	サイバー大学	IT総合学部 教授
最終官職： 通商産業省機械情報産業局 情報政策企画室長			
理事（21名）			
浮川 和宣	ウキガワ カズノリ	(株)ジャストシステム	代表取締役社長
竹原 司	タケハラ ツカサ	(株)デザイン・クリエイション	最高顧問
川島 正夫	カワシマ マサオ	ピー・シー・エー(株)	代表取締役会長
平山 哲雄	ヒラヤマ テツオ	(株)電波新聞社	代表取締役社長
牧田 孝	マキタ タカシ	(株)社会情報サービス	代表取締役社長
大塚 裕司	オオツカ ユウジ	(株)大塚商会	代表取締役社長
松木 智	マツキ サトル	日本S E(株)	専務執行役員
柴田 税	シバタ チカラ	東京ソフトウェア(株)	代表取締役
浦 聖治	ウラ キョハル	クオリティ(株)	代表取締役社長
加藤 孝博	カトウ タカヒロ	マカフィー(株)	代表取締役社長
青野 慶久	アオノ ヨシヒサ	サイボウズ(株)	代表取締役社長
内野 弘幸	ウチノ ヒロユキ	ウイングアーク テクノロジーズ(株)	代表取締役社長
佐藤 武	サトウ タケシ	ミラクル・リナックス(株)	代表取締役社長
田中 聡	タナカ サトシ	(株)ミクロス ソフトウェア	代表取締役会長
三木 正志	ミキ マサシ	ジャパン・スタートアップス(株)	取締役
高部 美紀子	タカベ ミキコ	(社)コンピュータソフトウェア協会	事務局長（常勤）
武藤 佳恭	タケフジ ヨシヤス	慶應義塾大学	環境情報学部 教授
多田 敏男	タダ トシオ	T A C(株)	副社長
平野 高志	ヒラノ タカシ	ブレークモア法律事務所	弁護士
藤井 洋一	フジイ ヨウイチ	日本ナレッジ(株)	代表取締役
五十木 正	イカルギ タダシ	(株)ワークスアプリケーションズ	執行役員
監事（2名）			
根岸 邦彦	ネギシ クニヒコ	根岸会計事務所	税理士
笠原 清明	カサハラ キョアキ	税理士笠原清明事務所	税理士
(理事:37名、監事:2名)			

平成19年度に就任・退任された理事は以下の通り。

- ・ 就任理事 中尾舜一専務理事(平成19年7月就任)、藤井洋一理事(平成19年7月就任)、五十木正理事(平成19年12月就任)
 - ・ 退任理事 中尾舜一専務理事(平成20年3月末退任)、郡山龍常任理事(平成20年3月末退任)、藤井展之理事(平成19年12月退任)、大岩憲三理事(平成20年3月末退任)
- 中尾専務理事退任に伴い、平成20年6月の理事改選時までは和田会長が専務理事を兼任。

5. 会員の變動状況

期首の加盟会員数は、正会員348社、一般賛助会員36社、特別賛助会員7社、行政会員3社、試験会場会員20社、準会員17社の合計431社であった。

正会員は、期中で99社入会（準会員からの移行12社含む）、60社退会し、合計387社になった。一般賛助会員は、期中で5社入会し、2社退会し、合計39社になった。特別賛助会員は、期中で1社退会し、合計6社になった。行政会員は、期中で2社入会し、合計で5社になった。試験会場会員は、期中で4社入会し、2社退会し、合計で22社になった。準会員は、期中で74社入会し、12社が正会員へ移行、34社が退会し、合計で45社になった。

その結果、平成19年度末の会員数は、正会員387社、一般賛助会員39社、特別賛助会員6社、行政会員5社、試験会場会員22社、準会員45社となり、総会員数は504社になった。

<平成19年度会員区分別会員数の増減>

会員区分	期首 会員数	期中 増減数	期末 会員数
正会員	348	39	387
一般賛助会員	36	3	39
特別賛助会員	7	-1	6
行政会員	3	2	5
試験会場会員	20	2	22
年会費有料会員計	414	45	459
準会員（無料）数	17	28	45
総合計	431	73	504

<平成19年度期中増減数の内訳>

新規入会 会員数 （移行数）	退会 会員数
99 (+12)	60
5	0
0	0
2	0
4	0
110 (+12)	65
74 (-12)	46
184	111

平成19年7月の日本ユースウェア協会(JUA)との統合による元JUA会員48社（正会員：33社、準会員15社）の入退会も含む。

平成19年度末の会員企業（504社）は以下の通り（印 = 平成19年度期中入会）。

<正会員 387社（準会員からの移行会員含む）>

- 株式会社アークインターナショナル
- アークシステムテクノロジー株式会社
- 株式会社アート・システム
- 株式会社アートック
- RSAセキュリティ株式会社
- アールテクニカ有限会社
- 株式会社アールワークス
- 株式会社アイ・イーシー
- アイ・エス・クリエイト株式会社
- アイエニウェア・ソリューションズ株式会社
- 株式会社アイキューブ
- 株式会社アイコール
- 株式会社アイスリーラボ
- 株式会社アイソルート
- 株式会社IT&I・S・O
- ITエージェント株式会社
- 株式会社アイティーシー
- 株式会社アイティインテグレーションズ
- 株式会社ITCS
- IT-GENESIS株式会社
- 株式会社アイビス
- 株式会社アヴソリユート
- アキバワークス株式会社
- 株式会社アクシスコミュニケーション
- アクセンチュア株式会社
- 株式会社アクティス
- 株式会社アクティブ・ウェーブ
- アクト株式会社
- 株式会社アズベース
- 株式会社アスペックス

- 株式会社アタックス・システム・コンサルティング
- アップデートテクノロジー株式会社
- アテイン株式会社
- アドバンスデザイン株式会社
- 株式会社アドバンスト・テクノロジー
- 株式会社アドバンスト・リンク・ジャパン
- アドビシステムズ株式会社
- 株式会社アトラス
- アニス株式会社
- 株式会社アプレッソ
- 有限会社あまくさ藍ネット
- 株式会社アライアンスグループ
- 株式会社アルゴグラフィックス
- 株式会社アルゴ21
- 有限会社アルファコンサルティング
- 株式会社アルモニコス
- 株式会社アレクシード
- 株式会社アンタス
- イアス株式会社
- イーズ・コミュニケーションズ株式会社
- イーディーコントロール株式会社
- 有限会社人間コンピュータサポート
- 有限会社いろりコミュニケーション
- 株式会社インスプリング
- 株式会社インターコム
- 株式会社インターフュージョン・コンサルティング
- 株式会社インテリジェントウェイブ
- 株式会社インフィニテック
- インフォケーション株式会社
- 株式会社インフォテック・サーブ

インプレサリオス株式会社
株式会社インプレスIT
株式会社ヴァル研究所
ウィツェル株式会社
株式会社ヴィパーク
ウイングアークテクノロジー株式会社
有限会社Win4
株式会社ウェブスター
株式会社ウェブインパクト
株式会社ウェブデモ
株式会社ウエンズ
株式会社内田洋行
エイチスリーパートナーズ有限会社
株式会社エイ・ピー・シー
エーアンドエー株式会社
株式会社ATI販売
エクシードシステム株式会社 Web事業部
株式会社SRA
株式会社エスイーシー
株式会社SEデザイン
エス・エー・エス株式会社
エス・ディー・エル・ジャパン株式会社
株式会社エス・ディ・エス
SBTコンサルティング株式会社
株式会社NST
株式会社エヌジェーケー
エヌ・ディー・アール株式会社
エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発株式会社
エヌ・ティ・ティ・コム チェオ株式会社
エプソン販売株式会社
エムアンドシーシステム株式会社
株式会社エムエスコレーション
株式会社MM総研
特定非営利活動法人エルピーアイジャパン
応研株式会社
オー・エイ・エス株式会社
株式会社オーク
株式会社オーサス
株式会社大塚商会
オートデスク株式会社
株式会社オービックオフィスオートメーション
株式会社オービックビジネスコンサルタント
オープンソフトウェア株式会社
オデッセイヒューマンシステム株式会社
オブティマソリューションズ株式会社
株式会社オプトリンクス
株式会社カーネルソフト
株式会社カイエンシステム開発
株式会社カイクリエイツ
協同組合香川県情報化支援センター
株式会社角川クロスメディア
株式会社企画開発
株式会社ギガブライズ
株式会社きっとエイエスピー
キャセイ・トライテック株式会社
キヤノンソフト情報システム株式会社
キャンソフト株式会社
有限会社キャンユー
キュービットスターシステムズ株式会社
株式会社キューブマジック

クオリティ株式会社
株式会社クオリティ・アンド・バリューコンサルティング
クラスターコンピューティング株式会社
株式会社グリーンキャット
グリッド・リサーチ株式会社
有限会社クルー
グルーブプロモーション株式会社
株式会社クレオ
有限会社グローバルビジネスソリューション
株式会社グローバルワイズ
株式会社ケイ・アイ・テック
株式会社K&Iインターナショナル
経営創研株式会社
有限会社ケースメソッド
株式会社ケネス
株式会社神戸デジタル・ラボ
株式会社コーエー
コガソフトウェア株式会社
国際人材派遣株式会社
株式会社コスモ・コンピューティングシステム
コムチュア株式会社
株式会社コロネット
コンピュータ・テクノロジー株式会社
CompTIA日本支局
株式会社サーチ
株式会社サートプロ
株式会社サイエンスハウス
サイバーステーション株式会社
サイバートランザクション株式会社
サイファシステムズ株式会社
サイボウズ株式会社
株式会社サカコー
株式会社サクセス
有限会社さくらシステム
株式会社サスライト
さつき工業協同組合
株式会社サポート
サン・マイクロシステムズ株式会社
サンワサプライ株式会社
株式会社シーアイアイ
株式会社CAEソリューションズ
株式会社シー・エー・エム
株式会社CSKホールディングス
CMPテクノロジー・ジャパン株式会社
株式会社シー・シー・ダブル
株式会社CJaK
株式会社シーピーユー
株式会社シー・フォーカス
株式会社シーフォーテクノロジー
株式会社ジェイ・アイエスアイ
株式会社ジェーイーティー
ジェネシス株式会社
シグマドリーム株式会社
システム・アソシエイト株式会社
株式会社システムエグゼ
株式会社システムカルチャー
株式会社システムコミュニケーション
株式会社システムコンサルタント
株式会社システムズナカシマ

株式会社システムソリューションセンターとちぎ
株式会社システムディ
株式会社システム・テクノロジー・アイ
株式会社システムラボ
芝ソフト株式会社
株式会社シビルソフト開発
株式会社社会情報サービス
株式会社ジャストシステム
株式会社ジャスネット
株式会社ジャニス
ジャパン・スタートアップス株式会社
首都圏ソフトウェア協同組合
株式会社正栄設計事務所
湘南技術センター株式会社
株式会社情報処理システム研究所
株式会社シンクプラス
株式会社新進商会
株式会社シンパシー
株式会社シンプレクス・テクノロジー
株式会社シンプレックス
株式会社スーパー・アイ・ティ・カンパニー
Sky株式会社
株式会社スキルメイト
株式会社セールスフォース・ドットコム
株式会社セガ
ゼッタテクノロジー株式会社
株式会社セブン・ワイズ
株式会社セルパン
双日株式会社 産業情報グループ 産業情報室
ソフトアドバンス株式会社
株式会社ソフトウェアクレイドル
株式会社ソフトクリエイイト
ソフトバンクIDC株式会社
ソフトバンク・テクノロジー株式会社
ソラン株式会社
ソリマチ株式会社
株式会社ソリューション・アンド・テクノロジー
株式会社タイムインターメディア
株式会社大和コンピューター
ダイワボウ情報システム株式会社
株式会社ダロスシステム
株式会社チェプロ
長城コンサルティング株式会社
司電子株式会社
辻岡税理士事務所
株式会社ディアイティ
TIS株式会社
TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社
株式会社ディーバ
有限会社T4
株式会社ティ・エス・サービス
株式会社データプレイス
株式会社データ変換研究所
テクニカル情報システム株式会社
株式会社テクニカルスタッフ
株式会社デザイン・クリエイション
株式会社デジタルコミュニケーションズ
株式会社デジタルスタッフ
株式会社デジタルリンク
株式会社デルタポート

株式会社電算サービス
株式会社電波新聞社
株式会社東京ウィンサポート
東京ソフトウェア株式会社
東芝情報機器株式会社
トーフシステムサポート株式会社
株式会社トライアンフコーポレーション
トレンドマイクロ株式会社
株式会社Knowlbo
ナレッジオートメーション株式会社
株式会社ニーマニックスセキュリティ
ニスコム株式会社
株式会社ニック
株式会社日経エージェンシー
株式会社日経BP
日本コンピュータシステム株式会社
日本システム開発株式会社
日本事務器株式会社
日本アウダテックス株式会社
日本SE株式会社
株式会社日本健康産業
日本システムクリエイイト株式会社
株式会社日本システムデザイン
日本情報通信技術株式会社
日本スーパーマップ株式会社
日本セーフネット株式会社
株式会社 日本創芸教育
日本ソフト技研株式会社
日本デジタルデザイン株式会社
日本ナレッジ株式会社
日本ビジネスコンピューター株式会社
日本ビズアップ株式会社
株式会社ニューフォレスト
株式会社ネオジャパン
株式会社ネオネット
根岸会計事務所
ネクストウェア株式会社
株式会社ネクストエデュケーションシンク
株式会社ネクストステージ
ネクストセキュリティ株式会社
株式会社ネットウイズ
ネットスイート株式会社
株式会社ネットディメンション
NepIus株式会社
ノベル株式会社
株式会社パース情報科学研究所
株式会社ハイパーテック
株式会社パスカリア
畠 信行
株式会社バッファロー
有限会社パルシステム
株式会社ビーアイ戦略研究所
株式会社ビーエスシー
ピー・シー・エー株式会社
PTCジャパン株式会社
PBJ株式会社
ビーピーティ株式会社
株式会社ビジネスアプリケーション
ビジネスオンライン株式会社
株式会社ビジネストラスト

株式会社ビジャスト
ビズソフト株式会社
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
日立ソフトシステムデザイン株式会社
日立電子サービス株式会社
株式会社ビットシステム
ヒヌマコンピューターインク
ひばりネットシステム株式会社
株式会社ヒューネット
株式会社ヒューマンキャピタル研究所
ファイルメーカー株式会社
株式会社ファンファーレ
株式会社フードデジタルネットワークス
フォーディーネットワークス株式会社
株式会社フォトハイウェイ・ジャパン
株式会社フォトロン
福井コンピュータ株式会社
Fukuoka Advanced Network
株式会社富士通エフサス
富士通コミュニケーションサービス株式会社
株式会社富士通ビジネスシステム
株式会社富士通ラーニングメディア
株式会社藤原事務所
フューチャーアーキテクト株式会社
ブライトビジョン特許事務所
有限会社プラスカム
株式会社フリーウェアソリューション
株式会社フリーセル
フリービット株式会社
株式会社フルマークス
フルライン株式会社
ブロードリーフ株式会社
社会福祉法人プロップ・ステーション
有限会社フロンティア・オンライン
ベース株式会社
株式会社ベクター
株式会社Hermes Corporation
豊作プロジェクト株式会社
ポーク株式会社
株式会社ポップコンピュータ
マイクロソフト株式会社
株式会社マイクロメイツ
株式会社マイクロラボ
マカフィー株式会社
マクロブリッジ株式会社

< 一般賛助会員 39社 >

株式会社アビバ
アメリカンファミリー生命保険会社
ERP研究推進フォーラム
財団法人インターネット協会
NECネットエスアイ株式会社
株式会社学文社
関東ITソフトウェア厚生年金基金
関東ITソフトウェア健康保険組合
社団法人企業情報化協会
キャピタル・パートナーズ証券株式会社
社団法人組込みシステム技術協会
株式会社建築資料研究社
株式会社ゴビ

マナ・コーポレーション株式会社
株式会社豆蔵OSホールディングス
丸紅インフォテック株式会社
株式会社マイクロソフト
ミズタニコンピュータサービス
株式会社ミップス
株式会社見果てぬ夢
株式会社ミモザ情報システム
ミラクル・リナックス株式会社
株式会社ミロク情報サービス
メガソフト株式会社
株式会社メタリテール・コンサルティング
メディア企画ヨコタ
株式会社メディア・ソリューション
メディアドライブ株式会社
株式会社メディアミックス
株式会社モーリン
株式会社モバイルブック・ジェーピー
山田隆明公認会計士事務所
弥生株式会社
株式会社有紀書房
株式会社USTAGE
ユニオンソフト株式会社
有限会社ユニバーサル・シェル・プログラミング研
究所
ユニファイジャパン株式会社
株式会社ユヒーロ
株式会社ユラス
株式会社横浜ドキュメントデザイン
吉川コンピューターサービス株式会社
ラクラス株式会社
株式会社ラナップ
株式会社リード・レックス
株式会社リコー
リスクモンスター株式会社
株式会社リメディア
株式会社ルネッサ総合研究所
株式会社レイル
redたんぼぼ有限公司
株式会社ワークスアプリケーションズ
株式会社ワイズケイ
Y'sラーニング株式会社
株式会社ワコム
渡辺税理士事務所

株式会社ジャフコ
社団法人情報サービス産業協会
情報通信ネットワーク産業協会
住友信託銀行株式会社
財団法人ソフトウェア情報センター
第一三共ヘルスケア株式会社
株式会社大栄総合教育システム
大成建設株式会社
大和証券SMBC株式会社
TAC株式会社
有限責任中間法人 中古情報機器協会
株式会社東京都民銀行
日興コーディアル証券株式会社

日本政策投資銀行
日本ソフトウェア産業協会
社団法人日本テレワーク協会
特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会
野村証券株式会社
株式会社BCN
ヒューマンアカデミー株式会社

株式会社船井総合研究所
株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
株式会社八千代銀行
株式会社横浜銀行

< 特別賛助会員 6社 >

アップルジャパン株式会社
シャープ株式会社
株式会社東芝

日本電気株式会社
日本ヒューレット・パッカード株式会社
富士通株式会社

< 行政（賛助）会員 5社 >

岐阜県
北海道 北見市
北海道 函館市

山形県 米沢市
和歌山県

< 試験会場（賛助）会員 22社 >

株式会社アスク
インターメッシュジャパン株式会社
有限会社インフィニティー
株式会社エーピーエス
職業訓練法人 北上情報処理学園 北上コンピューター・アカデミー
株式会社キャドフォーラム
株式会社シーキューブ
ゼネラルエンジニアリング株式会社
株式会社ソフトキャンパス
株式会社大設計
株式会社デジタルデザインサービス

株式会社ナガセPCスクール
株式会社日本ライセンスバンク
有限会社ピアディ
ピーシーアシスト株式会社
株式会社一橋ビジネス学院アレックス
株式会社フジスタッフ
プライムビジネススタッフ株式会社
株式会社フロンティア
株式会社マチス教育システム
株式会社メックキャッツ
ロイヤル商事株式会社ダイエックス事業部

< 準会員 45社 >

株式会社IT企画
株式会社アイパス
アジルネットワークス株式会社
ASJ, Inc.
株式会社アルテシステム
株式会社アルベルト
株式会社ANPACIFIC
有限会社E-ミラクル
株式会社ヴィガー
株式会社ウェブキャリア
株式会社エニウェア
株式会社オンザアイティ
株式会社嘉通イーソリューションズ
株式会社北見コンピューター・ビジネス
キングソフト株式会社
株式会社クライム
ザーラ株式会社
株式会社シアンズ・アール
株式会社ジールジャパン
株式会社シエロネクスト
株式会社システムアイ
株式会社システムコンシェルジェ
株式会社スペース

スリーイーグル株式会社
ソフトイーサ株式会社
ソフトウェア部品開発株式会社
株式会社鉄飛テクノロジー
株式会社テラスカイ
トライボッドワークス株式会社
株式会社TRADECREATE
日本エムツーソフト株式会社
Harness有限責任事業組合
株式会社ハイテックソリューションズ
有限会社パソコンエス・オー・エス
株式会社ファーストコンサルティング
株式会社富士誇
株式会社プログレス・パートナーズ
株式会社プロライン
メモリ型DBMS推進機構
ユニファイド・サービス株式会社
株式会社吉田鎌ヶ迫
株式会社ラグザイア
株式会社レブラ
株式会社ワイズスタッフ
ワイズプロ株式会社

なお、平成19年度期中で退会した会員企業は以下の通り。

- 正会員 60社 -

アースデザインインターナショナル株式会社
株式会社IC-NET
有限会社アクティブウェブ
株式会社アクロネット
朝日クエストテクノロジー株式会社
株式会社アシック東京
AFLAC岩間代理店
株式会社アプリックス
イニシア株式会社
株式会社インタークロス
エイアイエス株式会社
株式会社エースシステム
株式会社A-flat
株式会社エス・エス・ピー
有限会社エス・ピー・ピー
エニユーザー株式会社
株式会社エリプス
オーシーエス株式会社
株式会社学文社
株式会社クリエイトラボ
株式会社ケーイーシー
サイバースタイル株式会社
株式会社サイバーネット
株式会社サイバーネットソリューションズ
株式会社サイワックス
株式会社ジェス
システム・アナライズ株式会社
株式会社シマンテック
株式会社水域ネットワーク
株式会社数理計画

- 一般賛助会員 2社 -
株式会社ジークホールディングス

- 特別賛助会員 1社 -
株式会社日立製作所

- 試験会場会員 2社 -
CAD総合ビジネス学院

- 準会員 34社 - (正会員への移行12社は含まない)

アイティ・システム
アイ・ラポール株式会社
アカダマ株式会社
株式会社アフアリス
株式会社イメージテクノロジー
株式会社インターソース
有限会社インフィニ・デザイン
株式会社HPM
オープンソース・ソリューション・テクノロジー株式会社
株式会社合体SEパワーズ
株式会社カミノネット
ガリレオシステムワークス
株式会社カルソフトジャパン
株式会社クセロ
サイバーソリューションズ株式会社
ササキ財務経営研究所
シーエヌエスエンジニアリング株式会社

住生コンピューターサービス株式会社
セブンシーズ総研株式会社
株式会社ソフトウェア設計
宙テクノロジー株式会社
ダイナウェア ソリューションズ株式会社
デジタルアーツ株式会社
株式会社電算システム
東京情報コンサルティング株式会社
日本エイシーアイ・ワールドワイド株式会社
日本コンピュータ株式会社
ノックス株式会社
株式会社HOWS
株式会社ハローシステム
ビートック株式会社
株式会社ヒト・ネット
株式会社ヒューマンシステム
有限会社フォーウインズ
株式会社富士ゼロックス総合教育研究所
富士通オフィス機器株式会社
株式会社富士テクノソリューションズ
株式会社ブレインテック
株式会社プロジット
株式会社ポールスターアイディ
有限会社ミュージカル・ブラン
Ueware Business小澤企画
株式会社ユニバーサルコンツェルン
株式会社ユビキタス・エクスチェンジ
ランディス株式会社
株式会社レコードマネジメントソリューションズ
株式会社渡辺技術研究所

パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行
株式会社

長岡情報ビジネス専門学校

ジェット・テクノロジー株式会社
株式会社システムクリエーション
ジップコーポレーション株式会社
有限会社スターキッズ
有限会社スマイルフェイス
株式会社データフォーシーズ
株式会社テクタス
株式会社トーラス
NepIus株式会社
株式会社ノイエカ
株式会社ヒューマンテクノロジー
株式会社ファーストスクエア
布施加工有限会社
有限会社プランナーズ・インク
ホームページ作成代行センター
株式会社メディアネクスト
LUNARR, Inc.

．委員会活動

1．政策委員会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）
経済産業省等からの国の施策等に対する意見を受けその調整を行うとともに、「産業構造審議会情報サービス・ソフトウェア小委員会」およびその下部組織の「人材育成ワーキンググループ」、「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会」、「産学人材育成パートナーシップ委員会情報処理分科会」等に対し委員を派遣し、協会としての意見を提出した。

2．法務・知財委員会

委員長：舟山 聡（マイクロソフト㈱ 法務・政策企画統括本部 法務本部長・弁護士）
毎年見直しが行われる「電子商取引及び情報財取引等に関する準則（経済産業省）」について検討を行い、見直しに対する意見をとりまとめ提出した。また、「タイプフェイスの保護のあり方に関する調査研究委員会（特許庁）」及び「電子商取引及び情報財取引等に関する法的問題検討会（経済産業省）」へ委員を派遣し、各種情報収集、情報共有、並びに必要に応じて委員を通じ要望を行った。さらに、特許庁や有識者等を招聘して、時事のテーマ等に基づくセミナー・説明会を企画し、開催した。

〔委員会(3回)の開催〕

平成19年 7月11日（水）（第1回）

- ・委員会活動趣旨説明
- ・経済産業省「電子商取引及び情報財取引等に関する準則」について
 - 今年度の検討スキームについて
- ・上記説明を踏まえた討議

平成19年 8月 9日（木）（第2回）

- ・「電子商取引及び情報財取引等に関する準則」に関する検討

平成20年 3月13日（木）（第3回）

- ・派遣委員からの報告
 - 電子商取引及び情報財取引等に関する法的問題検討会に関する報告
 - タイプフェイスの保護のあり方に関する調査研究委員会に関する報告
- ・来年度の活動内容に関する検討

平成19年度 法務・知財委員会活動報告書

http://www.csaj.jp/committee/legal/h19houmu_repo.pdf

〔セミナー(2回)・説明会(3回)の開催〕

平成19年 5月24日（木） 於：CSAJ会議室（説明会）

- ・改正特許法および改訂審査基準について

平成19年 8月 9日（木） 於：CSAJ会議室（説明会）

- ・企業買収防衛策と最近の裁判例の動向について

平成19年11月21日（水） 於：CSAJ会議室（セミナー）

- ・オープンソースソフトのライセンス許諾に関する解説「GPLv3」
 - Ver.2からVer.3への変更要点と課題の考察 -

平成20年 2月 4日（月） 於：クオリティ会議室（セミナー）

- ・IT技術標準化のグローバル動向
 - ～ 米・欧州・アジアにおける標準化の取り組みと日本への影響 ～

平成20年 3月13日（木） 於：CSAJ会議室（セミナー）

- ・これだけは知っておきたい商標の基礎知識

〔意見提出(2回)〕

- ・平成19年 9月 6日（木）、平成19年12月 4日（火）
「電子商取引及び情報財取引等に関する準則」への意見
（経済産業省商務情報政策局情報経済課へ提出）

〔委員派遣〕

- ・電子商取引及び情報財取引等に関する法的問題検討会（経済産業省）

派遣委員：マイクロソフト株式会社

法務・政策企画統括本部 法務本部長・弁護士 舟山 聡 氏

・タイプフェイスの保護のあり方に関する調査研究委員会（特許庁）

派遣委員：ウイングアーク テクノロジーズ株式会社

管理本部 法務部 マネージャー 奥田 哲史 氏

3. CSAJ/JCSSA情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する検討委員会

委員長：板東 直樹（アップデートテクノロジー㈱ 代表取締役社長）

経済産業省が平成18年6月に公表した「情報システムの信頼性向上に関するガイドライン」の実効性を担保する措置として、業界団体、利用者団体で組織する「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会（以下、「METI研究会」という）」を発足し、社会インフラおよび大企業基幹系システムの構築に資するモデル契約および関連ドキュメントとして、平成19年4月に最終報告書〈第1版〉（1）を発表した。

（1）平成19年4月公表 情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会
～情報システム・モデル取引・契約書～（受託開発（一部企画を含む）、保守運用）
報告書〈第1版〉

http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/keiyaku/index.html

このモデル契約書等は、(1)対等の交渉能力のある利用者とITベンダが対象、(2)独自ソフトウェアをゼロから構築する、(3)利用者がすべて要求仕様を策定する、(4)ITベンダは要求仕様に基づきソフトを請負作成する、(5)企画、設計、開発、保守において異なるITベンダーを想定した多段階契約、などが骨子となっており、ITに関する専門知識を有しない中小・中堅企業ユーザや、パッケージソフトウェアを利用した契約を想定していないものであったことから、CSAJでは、（社）日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）と共同で本委員会を組織し、パッケージソフトウェア、SaaS/ASPを利用した情報システムを構築する中小・中堅企業とソフトウェアメーカ、システムインテグレータの取引慣行・契約に関する調査・研究を行った（計10回の委員会を開催）。

本調査・研究を進める中で、平成19年9月には、経済産業省「情報システムの信頼性向上のためのモデル取引・契約普及に関する環境整備事業」の一環である「中小企業ユーザ、保守運用サービス等を想定したモデル取引・契約書の整備事業」を受託し、ITに関する専門知識を有しない中小・中堅企業ユーザのパッケージソフトウェアを利用した情報システムの取引を前提とした「情報システムのモデル取引・契約書」を検討した。

その結果、METI研究会が平成19年4月に公表した報告書（1）の追補版として、「モデル契約書」およびその個別契約書にあたる「重要事項説明書」等を策定し、「パッケージソフトウェア、SaaS/ASP活用、保守・運用〈追補版〉報告書案」としてまとめ、平成20年1月にMETI研究会に提出した。METI研究会では、報告書案の内容を精査し、「報告書（第1版）の〈追補版〉」（2）として平成20年4月に公表した。また、本モデル取引・契約書を実際に活用するベンダ向けの「e-Learningコンテンツ」を作成し、平成20年3月に経済産業省に納品した。

（2）平成20年4月公表 情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会
～情報システム・モデル取引・契約書～（パッケージソフトウェア、SaaS/ASP活用、保守・運用）〈追補版〉報告書

http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/softseibi/index.html#02

さらに、その下部組織である 企画・開発ワーキンググループ(5回開催)、 保守・運用ワーキンググループ(6回開催)、 セキュリティ・可用性ワーキンググループ(10回開催)、 契約条項作成ワーキンググループ(8回開催)では、それぞれの取引慣行についてガイドラインおよびサンブルドキュメント等を策定し、活動報告書としてまとめるとともにCSAJのWebにて公表した。

各種ガイドライン

- ・パッケージソフトウェアの採用プロセスを含む「企画・開発に関するガイドライン」
- ・パッケージソフトウェアを中心としたシステム（ハード、ソフト、ネットワーク）の「保守、運用に関するガイドライン」
- ・パッケージソフトウェアを中心としたシステム（ハード、ソフト、ネットワーク、Web等）の「セキュリティ、可用性に関するガイドライン」

<http://www.csaj.jp/keiyaku/guideline.html>

〔説明会(3回)の開催〕

平成19年11月27日(火) 於：クオリティ(株) (CSAJ/JCSSA共催)

- ・「情報システムの信頼性向上のための政策」
経済産業省商務情報政策局情報処理振興課 課長補佐 石川 浩氏
- ・「共通フレーム2007」の概要とシステム取引における効果的な利用方法について
独立行政法人情報処理推進機構(IPA) 小林 陽二郎氏
エンタプライズ系プロジェクト(開発プロセス共有化) 研究員
- ・「CSAJ/JCSSA情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する検討委員会の進捗報告」
アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長 板東 直樹氏
CSAJ/JCSSA情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する検討委員会
委員長/CSAJ常任理事

平成20年3月12日(水) 於：大塚商会 (CSAJ/JCSSA共催)

- ・「経済産業省における情報システムの取引可視化に向けた取組」
経済産業省商務情報政策局情報処理振興課 係長 長谷川 徳慶氏
- ・「システム設計、開発、保守・運用のモデル取引について」
アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長 板東 直樹氏
CSAJ/JCSSA情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する検討委員会
委員長/CSAJ常任理事

平成20年3月19日(金) 於：大塚商会 (CSAJ/JCSSA共催)

- ・「経済産業省における情報システムの取引可視化に向けた取組」
経済産業省商務情報政策局情報処理振興課 課長補佐 石川 浩氏
- ・「システム設計、開発、保守・運用のモデル取引について」
アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長 板東 直樹氏
CSAJ/JCSSA情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する検討委員会
委員長/CSAJ常任理事

経済産業省主催「情報システムの信頼性向上のためのモデル取引・契約に関するセミナー」への協力

会期：平成20年3月14日(金) 於：住友ホール(東京・新宿区)

4. 人材育成委員会(旧：人材育成研究会)

委員長：宇野 和彦(株)スキルメイト 代表取締役)

高度IT人材育成を重要テーマとし、ITSSをベースにしたスキル体系構築の検討や、共通キャリア・スキルフレームワークと新情報処理技術者試験制度についての情報収集・情報共有並びに企業における活用方法の検討などを行った。また、高度IT人材育成に関わる産業構造審議会からの報告や、産学連携において重要な大学の情報専門学科におけるカリキュラム標準策定(カリキュラム標準J07)について、意見をとりまとめ提出した。さらに、基盤強化に繋がるセミナーを企画・開催した。

〔委員会(8回)の開催〕

平成19年 6月28日(木) (第1回)

- ・委員会活動趣旨説明
- ・経済産業省「高度IT人材の育成をめざして(案)」について

平成19年 7月10日(火) (第2回)

- ・ITSS、UISS、ETSSの概要およびチェックポイントについて
- ・ITSS、UISS、ETSSの活用・方策について
- ・人材育成体系構築 STEP1：人材育成マイルストーンの確認

平成19年 7月31日(火) (第3回)

- ・経済産業省の高度IT人材育成施策7月20日の人材育成WG最終結果
- ・IT人材の類型について
- ・UISSでの人材育成の考察ポイント
- ・ITSS研修ポータルサイトについて

平成19年 9月11日(火) (第4回)

- ・UISSでの人材育成の考察ポイントについて
 - ・情報処理技術者試験制度情報
 - ・スキル診断システムの紹介（デモ）
- 平成19年10月 9日（火）（第5回）
- ・UISSでの人材育成の考察ポイントについて
 - ・共通キャリア・スキルフレームワークについて
- 平成19年11月 6日（火）（第6回）
- ・共通キャリア・スキルフレームワークについて
 - ・ITSS導入に必要な要素とは
- 平成19年12月11日（火）（第7回）
- ・ITスキル標準改訂に関する説明・意見交換
- 平成20年 2月12日（火）（第8回）
- ・スキル診断結果の利用法について
 - ・来年度の人材育成計画策定へのステップ
 - ・共通キャリア・フレームワークを参照して、ワークショップ形式で
 - ・スキル診断推進プログラムやサポート体制について検討
 - ・人材育成の情報交換
- 平成19年度 人材育成委員会活動報告書
http://www.csaj.jp/committee/education/h19jinzai_repo.pdf

〔セミナー(2回)の開催〕

- 平成20年 1月29日（火） 於：CSAJ会議室
- ・メンタルヘルスケアセミナー - 人材を活かすための攻めのストレスケア -
- 平成20年 3月11日（木） 於：CSAJ会議室
- ・プロジェクト管理のスキル指標を構築する
 ~ 業務の規模感や階層に合わせ育成体系を検討する ~

〔意見提出(2回)〕

- 平成19年 5月21日（月）
- ・「高度IT人材の育成をめざして（案）」に対する意見
 （経済産業省商務情報政策局情報処理振興課へ提出）
- 平成20年 1月31日（木）
- ・情報専門学科におけるカリキュラム標準J07 中間報告に対するコメント
 （独立行政法人 情報処理推進機構 IT人材育成本部 IT人材育成企画部 事業グループへ提出）

5. ユースウェア委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ㈱ 代表取締役社長）

平成19年7月の日本ユースウェア協会（JUA）との統合を受け、ユースウェア委員会を設置し、旧JUAメンバーが中心となり、サポートサービス製品の紹介セミナー等の企画・実施、サポート事業者データベース「PC-SOS」の管理・運営を行なった。

〔委員会(3回)の開催〕

- 平成19年7月25日（水）（準備会）
- ・ユースウェア委員会の活動方針の検討および意見交換。
- 平成19年9月26日（水）（第1回）
- ・地域活動、コンサル活動、サポート活動、研究活動の各活動分野における課題の検討。
- 平成19年10月30日（火）（第2回）
- ・サポートツール活用セミナー ~ 画面共有サービスを使用したサポートツールの紹介 ~ の開催および各活動グループからの報告。
- 平成19年12月6日（木）（第3回）
- ・サポート事業者データベース「PC-SOS」改良の検討および関西地区イベントの検討。

〔フェア・セミナーの開催〕

- 「ITソリューションフェア in ママカリ '07」
 平成19年10月17日（水）～18日（木）

会場：岡山コンベンションセンター

概要：（社）システムエンジニアリング岡山（SEO）、日本情報振興協同組合（JIA）とCSAJの3団体合同で開催。参加企業数50社、来場者数300名。

「関西圏ソフトメカ・サポート事業者を含む中小企業のIT支援化セミナー・交流会」

会期：平成20年2月15日（金）

会場：メルパルク大阪

講演内容：

- ・「経済産業省の中小企業IT化の取り組み」
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 係長 長谷川 徳慶氏
- ・「今日から始める企業のIT化の取り組み」
マイクロソフト株式会社 業務執行役員 MBS事業統括本部 統括本部長 御代 茂樹氏
- ・「中小企業がSaaSを選択する理由」
株式会社セールスフォース・ドットコム 執行役員 コーポレートセールス本部長 福田 康隆氏

〔その他の活動〕

サポート事業者データベース「PC-SOS」の更新

日本ユースウェア協会(JUA)より、サポート事業者データベース「PC-SOS」の管理・運用を引継ぐとともに、検索性能およびデータの可搬性を高めるための改善点等を検討し、その結果、システム改修を行い平成20年4月公開した。

サポート事業者データベース「PC-SOS」公開Webサイト <http://www.pc-sos.or.jp/>

6. アジアEAフォーラム実行委員会

委員長：浦 聖治（クオリティ㈱ 代表取締役社長）

平成17年度より日本・中国・韓国の3カ国で持ちまわりにて主催している「Asia Enterprise Application Forum」（旧Asia ERP Forum）の第3回フォーラムを日本で開催した。第1回（中国・北京で開催）及び第2回（韓国・ソウルで開催）は日中韓のERPパッケージソフトウェアを中心とした企業が集い、交流を目的としていたのに対し、第3回はERPを支える基盤的なソフトウェアと周辺ソフトウェアも含めたエンタープライズ・アプリケーションと対象を拡大し、更にビジネスチャンスの可能性を各企業が見出す機会となった。全体として参加者からの評価も高く、成功裡に終了することができた。

さらに平成20年度第4回は中国で開催するとの発表が中国側代表よりあり、日本側としては、協会内の実行委員会を継続し、中国での開催に向けた準備を開始した。

〔第3回アジアEAフォーラム2007 実施概要〕

主催：社団法人コンピュータソフトウェア協会

共催：ERP研究推進フォーラム

協賛：中国ソフトウェア産業協会 / 韓国ソフトウェア産業協会（韓国ERPソフトウェア協会）

会期：平成19年10月4日～5日（CEATEC JAPAN 2007（会場：幕張メッセ）との同時開催）

会場：アパホテル&リゾート東京ベイ幕張

参加企業：日本45社71人 / 中国26社42人 / 韓国10社16人 計81社/129人

スローガン：”Learn & Teach for Mutual Understandings in Asia”

～アジアのなかでお互いの理解のために学び合い、教え合う～

テーマ： アジア経済発展のための各国のIT動向の把握と相互理解

アジア各国のIT導入事例に基づく課題とその支援策

参加企業のための具体的情報提供・入手の機会創出

7. 総務委員会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

協会全体の運営等における基本問題等の解決を含み、協会全体事業の予算及び活動計画について検討を行うとともに、以下の活動を行った。

〔委員会の開催〕

平成20年3月12日（第1回）

- ・平成20年度理事・監事候補者について

- ・専務理事の後任候補者について

〔その他の活動〕

経済産業省が実施する、情報化促進貢献者等表彰の推薦に関する選定を行い、情報化促進 A 部門(4社)・IT投資効率化促進A部門(1社)・情報処理システム部門(4社)を推薦した結果、情報化促進部門で1社、情報処理システム部門で2社が平成19年10月1日に開催された記念式典で表彰された。

平成19年度情報化促進貢献企業等の表彰

経済産業大臣表彰「情報化促進部門」

- ・ビジネスオンライン株式会社

平成19年度情報化促進貢献情報処理システム表彰

情報化月間推進会議議長表彰

- ・株式会社ハイパーテック：受賞システム名「Crack Proof（クラック・プルーフ）」

- ・ソフトアドバンス株式会社：受賞システム名：「prezvision（プレジビジョン）」

平成19年6月～7月に一般公募された独立行政法人情報処理推進機構（IPA）主催の「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー2007」（後援：経済産業省、朝日新聞社、日刊工業新聞社、株式会社アスキー）に、CSAJ会員からは、15プロダクト（13社）の応募があり、そのうち、次のプロダクトが受賞された（平成19年10月10日発表）。

- ・「3D プレゼンテーションソフトウェア「prezvision」（プレジビジョン）」

ソフトアドバンス株式会社（代表取締役 菅原 亘）

8. 公益法人制度改革検討委員会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

平成20年12月に施行される新公益法人制度を受け、協会の方向性を検討するにあたり、「公益法人制度改革検討委員会」を設置し、具体的な検討を開始した。

〔委員会の開催〕

平成20年2月21日(第1回)

- ・CSAJ現状の活動について
- ・過去3年間の会員ニーズ調査結果について
- ・CSAJにおける公益活動および予算面の比率について
- ・認定試験事業について

9. 理事選定委員会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

平成20年度は、任期満了に伴う理事改選期にあたることから、平成19年11月に理事選定委員会を設置し、理事選定基準を規定した上で、正会員より理事・監事候補を公募するとともに、業界外理事候補者の選定を行った。

〔委員会(3回)の開催〕

平成19年11月29日（第1回）

- ・理事選定委員会メンバーと役割
- ・理事に係わる定款と規程
- ・平成20年度理事選定基準（案）
- ・平成18年度における理事の改選の実施方法と平成19年度の現状
- ・平成20年度理事改選の実施方法（案）

平成20年 2月21日（第2回）

- ・平成20年度理事・監事公募状況報告
- ・理事候補者の選定（既存理事の再任理事検討含む）

平成20年 3月 5日（第3回）

- ・候補理事・監事の状況報告
- ・外部理事について

10. アライアンス大賞評価委員会

委員長：前川 徹（サイバー大学 IT総合学部 教授）

平成18年1月～12月の1年間にアライアンスビジネス交流会（アライアンスビジネス研究会主催）においてプレゼンテーションを実施した企業32社（ベンチャー企業、またはそれに準ずる企業）を対象に、アライアンス実績と将来性を評価し授与する「CSAJアライアンス大賞」の最終審査（第2次審査）を行い、第22回CSAJ通常総会後の「CSAJアライアンス大賞表彰式」で発表した。
〔委員会の開催〕

平成19年4月24日（火）

・「CSAJアライアンス大賞」授与企業の最終審査（第2次審査）

〔第4回CSAJアライアンス大賞〕

最優秀賞：(株)ハイパーテック

優 秀 賞：ソフトアドバンス(株)

奨 励 賞：(株)アズベース、イーズ・コミュニケーションズ(株)、(株)ニューフォレスター

パートナー賞：丸紅インフォテック(株)

11. CAD利用技術者試験委員会

委員長：山田 正彦（(株)ワコム 代表取締役社長）

平成19年度CAD利用技術者試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために以下の通り委員会を開催し、新たな試験制度の拡大と試験事業の実施運営活動を支援した。特に平成19年度は、1級試験に「トレース」を新設するとともに、3次元CAD利用技術者試験を平成20年度より大幅に改革するための準備活動を行った。

〔委員会(4回)の開催〕

平成19年3月14日（水）（平成19年度 第1回）

- ・平成18年度 CAD 利用技術者試験状況報告
- ・平成19年度以降の CAD 利用技術者試験について

平成19年5月31日（木）（平成19年度 第2回）

- ・1級・2級、3次元、基礎、受験申込状況報告
- ・平成19年度以降の3次元試験の改革について
- ・受験者拡大に向けた今後のプロモーション等について

平成19年9月12日（水）（平成19年度 第3回）

- ・平成19年度 CAD 利用技術者試験状況報告
- ・平成20年度以降の3次元試験の改革について

平成19年12月4日（火）（平成19年度 第4回）

- ・平成19年度 CAD利用技術者試験状況報告
- ・平成20年度の試験運営について
- ・来年度の試験日程について

また、以下のワーキンググループの活動を実施した。

3Dワーキンググループ（5回開催）

3D技術検証ワーキンググループ（2回開催）

1級（建築・機械・トレース）・2級ワーキンググループ（2回開催）

試験実施報告については、「 . 認定試験事業」を参照。

12. パソコン財務会計主任者試験委員会

委員長：多田 敏男（TAC(株) 取締役副社長）

委員長代理：干潟 康夫（TAC(株) 教育第三事業部 副事業部長）

平成19年度パソコン財務会計主任者試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために以下の通り委員会を開催し、試験制度の見直しを行うと共に試験事業の実施運営活動を支援した。

〔委員会の開催〕

平成20年2月21日（木）（平成19年度 第1回）

- ・平成19年度パソコン財務会計主任者試験 実施経過報告
- ・平成20年度パソコン財務会計主任者試験 実施・運営方法について
- ・平成21年度以降のパソコン財務会計主任者試験 方針検討

また、以下の部会の活動を実施した。

問題検討部会（3回開催）

試験実施報告については、「 . 認定試験事業」を参照。

13. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：苗村 憲司（駒澤大学 GMS学部 教授）

副委員長：鈴木 正朝（新潟大学 法学部 教授）

個人情報保護に係わる外部の学識経験者等を委員委嘱し、第三者機関的な位置づけとして、プライバシーマークの付与認定審査を実施した。同委員会では、CSAJ審査員の審査結果（書類審査及び現地審査）に基づいて、プライバシーマークの認定可否の決定を行い、平成19年度は、7社の認定を行った。また、同委員会の下部組織で、CSAJ正会員のプライバシーマーク取得事業者で構成する「プライバシーマーク推進ワーキンググループ」では、CSAJのガイドライン（審査基準の解釈）や規程類（雛型）などの検討・作成し、CSAJ Webで公表した。

〔委員会(3回)、ワーキンググループ(5回)の開催〕

プライバシーマーク審査判定委員会

- ・第1回 平成19年 8月 1日（水） 認定審査方法の確認
- ・第2回 平成20年 1月25日（金） 認定審査（3社認定）
- ・第3回 平成20年 2月29日（金） 事故発生事業者の措置決定、認定審査（4社認定）

プライバシーマーク推進ワーキンググループ

- ・第4回 平成19年 4月26日（木） CSAJガイドラインの検討
- ・第5回 平成19年 5月31日（木） CSAJガイドラインの検討
- ・第6回 平成19年 6月21日（木） CSAJガイドラインの検討
（7月にCSAJ Webでガイドライン公表）
- ・第7回 平成19年 9月27日（木） PMS規程の雛型の検討
- ・第8回 平成19年10月31日（水） PMS規程の雛型の検討
（12月にCSAJ WebでPMS規程の雛型公表）

・研究会活動

1. アライアンスビジネス研究会

主査：佐藤 義孝（エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発(株) 代表取締役社長）

平成18年1月～12月の1年間にアライアンスビジネス交流会においてプレゼンテーションを実施した企業32社を対象にCSAJアライアンス大賞候補企業の第一次選考を行い、アライアンス大賞評価委員会（第2次審査）に推薦した。また、ベンチャー及び中小企業を主な対象に、自社のソフトウェアプロダクトやサービスなどをプレゼンテーションする場を提供し、参加企業相互のビジネスマッチングや今後のビジネス交流（業務提携等）を深めるための「アライアンスビジネス交流会」（年間8回）を開催するとともに、IT企業間のビジネスアライアンス活性化のための施策等を検討し、平成19年度は、特別講演及びセミナーを6回併催した。

〔研究会の開催(2回)〕

アライアンスビジネス交流会の開催に併せて研究会を行う他、以下の通り開催した。

平成19年4月12日（木）

第4回CSAJアライアンス大賞第一次選考会

アライアンス大賞評価委員会（第二次審査）へ推薦企業6社の選出

平成19年11月16日（金）

平成19年度活動経過報告

平成20年度活動計画の策定

〔アライアンスビジネス交流会(8回 / 34社)・特別講演(2回)・セミナー(4回)の開催〕

平成19年4月17日（火）（第51回）

- ・プレゼンテーション(5社)：(株)キューブマジック、(株)データ変換研究所、オープンソース・ソリューション・テクノロジー(株)、ソフトイーサ(株)、(株)サスライト

平成19年6月19日（火）（第52回）

- ・プレゼンテーション(4社)：(株)アイコール、(株)クライム、エイアイエス(株)、(株)吉田鎌ヶ迫
- ・特別講演「私達はこうして提携実績を積み重ねた～提携の道程及び受賞製品紹介～」
講師：第4回アライアンス大賞受賞企業
(最優秀賞-(株)ハイパーテック、優秀賞-ソフトアドバンス(株))

平成19年7月18日（水）（第53回）

- ・プレゼンテーション(4社)：(株)富士通ビーエスシー、(株)インターコム、
Eugrid(ユーグリッド)(株)、(株)ウェブデモ
- ・セミナー「製品を売るためのプレゼン技術を教えます!!」～実践的プレゼンテーションスキルの習得～講師：(株)スキルメイト 代表取締役 宇野和彦氏

平成19年9月19日（水）（第54回）

- ・プレゼンテーション(4社)：(株)トーラス、ネットスイート(株)、ビバコンピュータ(株)、
(株)ヴィバーク
- ・セミナー「誰もが納得しないマーケティングプランの作り方」～売れない理由、儲からない理由～講師：アップデートテクノロジー(株) 代表取締役 板東直樹氏

平成19年10月16日（火）（第55回）

- ・プレゼンテーション(4社)：(株)ウェブインパクト、(株)鉄飛テクノロジー、布施加工(有)、
トライポッドワークス(株)
- ・セミナー「マーケティング発想に基づく即時業績向上法」講師：(株)船井総合研究所 第五
経営支援部 木原秀光氏

平成19年11月20日（火）（第56回）

- ・プレゼンテーション(4社)：キングソフト(株)、(株)シンクプラス、スリーイーグルス(株)、
日本セーフネット(株)
- ・セミナー「ベンチャーが、パッケージビジネスをはじめてしまったら！」～簡単に儲かる
と思いパッケージビジネスを始めたが、そこには思わず落とし穴が！パッ
ッケージビジネスで勝負をかけようと四苦八苦している会社向けのアドバイス
～ 講師：(有)Win4 代表取締役社長、Harness LLP組合長、(株)フォーサイト21
代表取締役 田口善一氏

平成19年12月18日（火）（第57回）

- ・プレゼンテーション(4社)：ソーバル(株)、(株)ALBERT（アルベルト）、(株)システムコー
ディネイト、日本エムツーソフト(株)
- ・特別講演「松山から世界へ～サイボウズの挑戦 - 設立からの10年、これからの10年 - 」講
師：サイボウズ(株) 代表取締役社長 青野慶久氏
第57回については日本ソフトウェア産業協会（NSA）との協力で実施した。

平成20年2月26日（火）（第58回）

- ・プレゼンテーション(5社)：(株)アジェンダ、(株)アイパス、(株)ワイズスタッフ、(株)アンタス、
(株)北見コンピュータ・ビジネス
第58回については北海道庁との協力で北海道に所在するIT企業と首都圏企業とのビジネス
マッチングを実施した。

2. 広報研究会

主査：石井 朋生（(株)インテリジェント ウェイブ 経営企画室 課長）

広報業務に役立つ知識やヒントを獲得できる広報研修講座開催への企画・協力、有識者を招聘した会員向けのセミナーや講演を企画・実施した。また、広報研究会メンバーと会員各社の広報担当者の交流、情報共有を図るため、セミナーや講座受講者との交流・懇親会等を行った。

〔研究会(4回)の開催〕

平成19年 8月 3日（金）（第1回）

- ・研究会活動概要検討

平成19年 9月 4日（火）（第2回）

- ・研究会活動概要確認および広報研修講座受講者との交流・懇親

平成19年10月24日（水）（第3回）

- ・景品表示法で留意すべき点

平成19年12月19日（水） 於：大塚商会（第4回）
・大塚商会本社ショールーム視察および模擬記者会見
記者会見を行う際の留意点
（レイアウトや人員配置、誘導線の確保やプレスへの対応など）
平成19年度 広報研究会活動報告書

http://www.csaj.jp/committee/kouhou/h19kouhou_repo.pdf

〔セミナー(1回)・研修講座(2回)の開催〕

平成19年11月28日（水） 於：CSAJ会議室（セミナー）
・危機管理広報 個人情報漏洩・インサイダー取引事件への対応
平成19年 7月19日（木）・20日（金） 於：CSAJ会議室（研修講座）
・広報研修講座（広報研究会企画・協力講座 第1回）
平成19年11月30日（金） 於：CSAJ会議室（研修講座）
・広報研修講座（広報研究会企画・協力講座第2回）

3. SaaS研究会

主査：木下 仁（㈱アールワークス 代表取締役社長）

ソフトウェアが、ネットワークを介して機能・サービスとして提供されるSaaS/ASP型ビジネス環境において、利用者の利便性に資するために、安心、安全なビジネス基盤の確立、各種情報の提供、ベンダとユーザ間の双方向コミュニティの確立、サービスの連携などを推進する活動を実施した。また、上記目的を実行するためのツールとして、「SaaSコミュニティ（掲示板）」を立ち上げ、情報共有や情報提供を投稿形式にて行ったほか、SaaSビジネスモデルの実証実験環境を構築し、会員ベンダ、ユーザ双方に提供し、さまざまな問題点を抽出・解決を図った（本実証実験は財団法人機械システム振興協会の受託事業として報告書をまとめた）。

〔研究会(6回)の開催〕

平成19年4月23日（月）（第1回）
・研究会の活動内容の説明およびSaaSポータル/コミュニティに関する提案
平成19年5月23日（水）（第2回）
・SNSの運営について（参加者の資格要件、招待のルール、議題の設定などの運営方法、カテゴリおよび管理者の設置）、IPAのSaaSに対する取り組み、ASP実力診断ガイドの状況と連携、今後のロードマップについて
平成19年6月28日（木）（第3回）
・ラクラス社のSaaSビジネスについて、SaaS実行・検証環境の共同構築、運用について、SaaSポータルサイトについて、各コミュニティ（SaaS研究会主催のSNS）の話題から
平成19年7月31日（火）（第4回）
・SaaS実行・検証環境（実証実験）の共同構築、運用について、CEATEC JAPAN 2007におけるSaaS関連講演について
平成19年10月23日（火）（第5回）
・小規模企業へのSaaS展開に向けて（経済産業省）、ITコーディネータ/中小企業診断士からみた中小企業のIT化の課題と今後の可能性について、情報システムの信頼性向上のための中小企業向けパッケージ取引・契約モデルの作成について
平成20年2月27日（水）（第6回）
・富士通のプラットフォームビジネスについて（富士通株式会社）、ネオジャパンのSaaSビジネスについて（株式会社ネオジャパン）、SaaSアンケート結果報告

〔説明会(2回)の開催〕

平成19年8月10日（金）於：トスラブ山王会議室（説明会）
・SaaSビジネスモデルの実証実験に関する説明会
平成19年9月28日（金）於：CSAJ会議室（説明会）
・SaaSビジネスモデルの実証実験参加企業説明会

〔勉強会の開催〕

平成19年12月3日（月）SaaS向けSLAガイドライン（案）勉強会
・経済産業省のSaaS向けSLAガイドライン（案）に対する意見募集に関する勉強会（CSAJにて意見を取りまとめ、経済産業省へ提出した）

〔SaaSビジネスモデル実証実験研究委員会(5回)の開催〕

平成19年11月1日(木)(第1回)

- ・委員会の活動内容の説明
- ・SaaSビジネスモデル実証実験のスケジュールについて
- ・アンケートの概要と方針について
- ・実証実験の利用規約案について

平成19年12月12日(水)(第2回)

- ・SaaSビジネスモデル実証実験の進捗状況について
- ・アンケート調査の進捗状況について

平成20年1月16日(水)(第3回)

- ・SaaSビジネスモデル実証実験の進捗状況について
- ・アンケート調査の進捗状況について
- ・成果報告書作成について

平成20年1月30日(水)(第4回)

- ・アンケート調査の結果について
- ・報告書(要旨版/本編)及び成果報告書の目次案について
- ・成果報告書作成について

平成20年2月13日(水)(第5回)

- ・成果報告書の内容について
- ・アンケート結果について

〔SaaSビジネスモデル実証実験実施報告〕

平成19年8月より準備を開始した「SaaSビジネスモデル実証実験」は、平成20年3月をもって終了した。本実証実験は(財)機械システム振興協会の受託事業として実施し、調査研究とともに報告書を作成・公開した。実証実験の参加状況は以下のとおり。

登録サービス 最終：27社 35サービス

SaaS実証実験モニター申込者：171名(公開サービスのみ)

非公開分として約30名、またNTT東日本分として200名 総計：約400名

4. OSS普及推進研究会

主査：吉岡 弘隆 (ミラクル・リナックス(株) 取締役CTO)

オープンソースソフトウェア(OSS)普及のための事例研究及び現状の問題把握並びに各種の情報交換を行った。またOSSについての最新動向、ライセンス問題、事例研究などについてセミナー・説明会等の企画・運営を行った。

〔研究会(7回)の開催〕

平成19年4月25日(水)(第1回)

- ・ファイル転送アプライアンス製品「GIGAPOD OFFICEHARD」のビジネスモデル
佐々木 賢一氏(トライポッドワークス(株) 代表取締役社長)

平成19年7月6日(金)(第2回)

- ・「これで仮想化に成功する！」サーバ仮想化技術セミナー
宮原 徹氏(日本仮想化技術(株) 代表取締役社長 CEO)

平成19年11月21日(水)(第3回)

- ・「オープンソースソフトのライセンス許諾に関する解説『GPLv3』説明会」
江端 俊昭氏 (株)イーエルティ コンサルティング・教育事業部ディレクタ)

〔セミナー(1回)・研修講座(2回)の開催〕

平成19年6月8日(金)(セミナー)

- ・「『最低限知っておきたい』Linux初級技術セミナー」
濱野 賢一朗氏(リナックスアカデミー 学校長)

平成19年8月27日(月)・28日(火)(研修講座)

- ・「Linux技術トレーニング講座 基本管理コース」
中島 能和氏(リナックスアカデミー)

平成19年9月18日(火)・19日(水)(研修講座)

- ・「Linux技術トレーニング講座 基本管理コースII」

林田 智美氏（リナックスアカデミー）

5. 中国ビジネス研究会

主査：竹原 司（株デザイン・クリエイション 最高顧問）

近年のIT業界におけるオフショア開発、人材活用などアジア各地とのビジネスの中で、特に中国との取引が増加してきたことを踏まえ、新たに「中国ビジネス研究会」を設置し、今後の中国とのビジネスについての情報交換を行うとともに、外国籍IT人材雇用の現状についての調査などを行った。

〔研究会(7回)の開催〕

平成19年7月10日（火）（第1回）

- ・中国ビジネス研究会発足についての説明、中国とのビジネスの現状について意見交換

平成19年8月13日（月）（第2回）

- ・「日本における外国籍IT人材の雇用に関するアンケート」の実施に向けて、アンケート項目等についての意見交換。
- ・外国籍従業員の日本における社会保険への加入状況について意見交換。

平成19年9月26日（水）（第3回）

- ・「特定信用状関連保証制度(LC制度)」説明会開催。
講師：経済産業省中小企業庁事業環境部金融課 西村典高氏
- ・「日本における外国籍IT人材の雇用に関するアンケート」のアンケート実施方法等についての意見交換。

平成19年10月24日（水）（第4回）

- ・11月8日～28日の期間で「外国人労働者雇用に関するアンケート(企業向け)」および「外国人労働者雇用に関するアンケート(労働者向け)」の2本立てで実施を決定

平成19年12月10日（水）（第5回）

- ・アンケート結果報告
「外国人労働者雇用に関するアンケート調査(企業向け)」 404社中90社(22%)の回答
「日本での労働に関するアンケート調査(労働者向け)」 16名からの回答
なお、調査結果については、以下のCSAJ Webサイトでも公表
http://www.csaj.jp/info/07/071227_ans.html

平成20年1月31日（木）（第6回）

- ・平成20年度の研究会活動について意見交換
- ・正会員の中国とのビジネスについて感心度を調査するアンケートの実施を決定

平成20年2月26日（火）（第7回）

- ・3月初旬～21日の期間で「中国とのビジネスについて」の実施するアンケート項目の精査
- ・4月の研究会で中国における著作権問題をテーマとしたセミナーの開催を決定
- ・外国人従業員向け研修ツールの紹介

・業界活動

1. 税制活動

IT業界のための平成20年度税制改正要望の内容について、協会事務局が主体となり協会顧問税理士や専門家などと協議し協力を得て要望書案を作成し、理事会等に建議の上、自由民主党へ要望書を提出した。

平成19年9月21日（金） 平成20年度税制改正要望書を自由民主党 / 税制調査会へ提出

http://www.csaj.jp/activity/legal/20070921_zeiseiyobo.pdf

2. 国際活動

海外団体等の来日視察、在京公館（大使館等）主催交流会、関連団体（JETRO等）主催催事などについて事務局より会員企業へ逐次情報提供を行った。

フィリピン大使館が主催する日本のソフトウェア開発企業向けセミナー「フィリピンIT企業紹介および現地視察ツアー説明会」への協力（会員への周知活動、会場の提供等）

3. 人材育成活動

CSAJの産学連携協力活動として、「社会に役立つ人材の育成」というテーマで山梨学院大学経営情報学部と以下の通り連携事業を行った。

情報ビジネス講座講師派遣（計5回）

- ・平成19年 6月27日(水) 藤井 洋一氏 日本ナレッジ(株) 代表取締役
- ・平成19年 7月11日(水) 浦 聖治氏 クオリティ(株) 代表取締役社長
- ・平成19年10月10日(水) 松岡 秀紀氏 (株)システム・テクノロジーアイ
代表取締役社長兼最高執行役

- ・平成19年11月14日(水) 佐藤 武氏 ミラクル・リナックス(株) 代表取締役社長
- ・平成19年12月12日(水) 大三川 彰彦氏 (株)トレンドマイクロ 上席執行役員日本代表

情報系企業見学バスツアー（計2回）

- ・第1回訪問企業 平成19年9月19日(水)
(株)オービックビジネスコンサルタント、トレンドマイクロ(株)、
ミラクル・リナックス(株)、(株)システム・テクノロジー・アイ
- ・第2回訪問企業 平成20年1月29日(火)
(株)ワコム、(株)アプリックス、ピー・シー・エー(株)、サイボウズ(株)

（以上、訪問順に記載）

4. CEATEC JAPAN 2007 の開催

(社)電子情報技術産業協会（JEITA）・情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）・CSAJの共同主催により、8回目となるCEATEC JAPAN 2007を平成19年10月2日(火)～6日(土)、幕張メッセにて開催した。また、CSAJでは、初日に和田会長による基調講演を実施したほか、全16セッションのコンファレンスを企画し実施した。なお、「アジアEAフォーラム2007」は、「幕張メッセ」に隣接する「アパホテル&リゾート東京ベイ幕張」で10月4日～5日に同時開催した。

CEATEC JAPAN 2007 出展者数：895社(3,199小間)、登録来場者数：205,859人

CSAJ和田会長による基調講演（10月2日）

CSAJ企画コンファレンス（16セッション）

- ・アジアビジネスサポートコンファレンス
中国オフショア関連（6）、インドオフショア関連（1）、ベトナムオフショア関連（1）
- ・ソフトウェア&ソリューション
CAD関連（4）、SaaS関連（4）

5. パッケージソフトウェア比較検索サイト「Find-IT」への運営協力

国内で販売・流通している中堅・中小企業ユーザ向けパッケージソフトウェア製品を業種・機能・価格などから比較検索できるポータルサイト「Find-IT（ファインド・イット）」への運営協力を実施し、エンドユーザ等に対するパッケージソフトウェア製品の更なるPRを推進した。

（<http://www.csaj.jp/activity/findit/> ベンダ登録数1,075社、登録製品数約3,000件）

6. 関係省庁・関連団体などとの協力活動

経済産業省をはじめとする関係省庁等からの各種通達・関連情報等を会員に周知するとともに、各関係省庁および関連団体等との意見交換等を行った。

経済産業省とCSAJ幹部による意見交換会を行った。

日時：平成19年9月6日（木）8:00～9:20

場所：東海大学校友会館霞の間（霞ヶ関ビル33F）

参加：＜METI＞岡田局長、木村審議官、吉崎審議官、鍛冶課長、八尋課長、奥家課長補佐
石川課長補佐

＜CSAJ＞和田会長、梶山副会長、浅田副会長、中尾専務理事、木下常任理事、
高部理事・事務局長

議題：＜METI＞1)平成20年度情報政策関連概算要求について、2)SaaS・ASP関連施策の検討

状況について、3)ITによる生産性向上の加速化に向けて、4)高度IT人材の育成について

<CSAJ> 1)最近のソフトウェア業界の動き、2)CSAJとは、3)CSAJ活動Topics、4)CSAJの組織について

独立行政法人情報処理振興機構（IPA）との協力・意見交換等を以下の通り行った。

・IPAとCSAJ幹部による意見交換を行った。

日時：平成19年7月18日（水）12:00～14:00

場所：東海大学校友会館霞の間（霞ヶ関ビル33F）

参加：<IPA> 藤原理事長、鶴保ソフトウェア・エンジニアリング・センター所長、今清水理事、占部理事、小林参事、澁谷参事、川口参事、樋口参事、田代オープンソースソフトウェア・センター長、山田セキュリティセンター長、牧内ソフトウェア・エンジニアリング・センター副所長

<CSAJ> 和田会長、浅田副会長、中尾専務理事、木下常任理事、板東常任理事、前川常任理事、浦理事、高部理事・事務局長

議題：(1)コンピュータソフトウェア協会の最近の活動状況について(CSAJ)

- ・CSAJ総括と新専務理事紹介
- ・日本のソフトウェア産業の発展のために
- ・ソフトウェアの信頼性向上の施策
- ・SaaS研究会の活動
- ・国際競争力強化 - アジアEAフォーラムの開催
- ・H18年度のCSAJ活動報告と人材育成の取り組み

(2)情報処理推進機構の最近の活動状況について

- ・新任者の紹介
 - ・ソフトウェア・エンジニアリング・センター活動報告
 - ・OSS GPL v3について
 - ・新試験制度とITPEC等の報告
- ・IPAおよび各金融機関（東京都民銀行、横浜銀行、八千代銀行、朝日信用金庫、西武信用金庫）との協力による「ガンバレIT! 融資制度」を継続して会員企業に紹介するとともに、IPAの債務補償制度をはじめとした各種ソフトウェア開発支援事業等を会員企業等に紹介した。
- ・IPAのソフトウェア・エンジニアリング・センターをはじめとして、セキュリティセンター、ITスキル標準センターなどが実施する各事業への実施及び周知協力、意見交換等を行った。
- ・IPAセキュリティセンターが中心となり、有限責任中間法人JPCERTコーディネーションセンター（JPCERT/CC）、（社）電子情報技術産業協会（JEITA）、CSAJ、（社）情報サービス産業協会（JISA）、NPO日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）の関係者のほか、情報セキュリティ分野における第一線の研究者・実務担当者などの参画を得て構成した「情報セキュリティ検討会」が『情報セキュリティ白書2008年版』（仮）をまとめ、平成20年4月にIPAのWebサイトに公表予定。CSAJでは、製作に協力するとともに会員への周知等の広報活動に協力を行う。
- ・IPAセキュリティセンターが主催する「情報システム等の脆弱性情報の取り扱いに関する研究会」に参加し、脆弱性情報の流通体制を一般に普及させるための報告書やガイドラインの製作について協力を行った。

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）が主催する各種の展示会・交流会・海外視察などへの後援並びに会員への周知等を行った。

当協会主務官庁である経済産業省商務情報政策局情報処理振興課とその管轄のIT業界関連5団体（CSAJ、JISA、JCSSA、JASA、JUAS）による情報交換を定期的に行った。

平成19年10月6日～7日に岡山県津山市で開催された、全国高等専門学校第18回プログラミングコンテストの開催に協力した。

その他関連団体の主催行事等の後援・協賛、及び会員への周知等を行った。

・会員支援活動

1. ビジネス・サポート・プログラム (BSP)

会員のビジネスや内部業務を支援するための説明会を以下の通り開催した。

平成19年5月24日(木) 於:CSAJ会議室

「IPA債務保証制度/CSAJ金融支援サービス活用説明会」

1) 「IPA債務保証割合の変更に関する説明」

講師:金関 雄二 氏

独立行政法人情報処理推進機構 ソフトウェア開発・金融推進部

2) 「CSAJ『がんばれIT! 融資制度』の紹介」

「協力金融機関の紹介、サービスの特徴および活用事例等の紹介」

講師:東京都民銀行、横浜銀行、八千代銀行、朝日信用金庫、西武信用金庫

平成20年3月6日(木) 於:CSAJ会議室

「中小企業が知るべき『営業手法と資金繰りのコツ』~専門コンサルタントの営業業績アップ手法紹介と『がんばれIT! 融資制度』改定説明~」

1) 「IT企業のための即時業績向上法」

講師:斉藤 芳宜 氏 株式会社船井総合研究所 チーフコンサルタント

2) 「IPA債務保証割合について」

講師:板垣 道康 氏、岩崎 一 氏

独立行政法人情報処理推進機構 ソフトウェア開発・金融推進部

2. 各種交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を企画・実施した。

CSAJ/JUA統合記念ゴルフコンペ(CSAJ幹部+元JUA幹部)

会期:平成19年7月1日(月)、会場:よみうりゴルフ倶楽部、参加者:26名

総会懇親パーティ

会期:平成19年6月13日(水)、会場:ホテルオークラ、参加者:373名

会員交流会

会期:平成19年9月12日(水)、会場:トスラブ山王、参加者:142名

賀詞交歓会

会期:平成20年1月23日(水)、会場:帝国ホテル、参加者:468名

3. 協会広報活動

CSAJ公式Webサイトの改訂およびWebによる各種情報配信

「オープンでフェアな情報配信」をコンセプトとし、平成19年6月にCSAJの公式Webページを全面的に改訂した。主な改訂は、メニュー構成やページ構成をよりシンプルにし、トップページからスムーズに見たいコンテンツにたどり着けるように改良するとともに、オープンコンテンツを充実させるため、協会の情報ばかりでなく、会員企業のセミナー情報や製品情報も積極的に公開した。さらには、「SEO: search engine optimization」を意識したサイト構築に取り組むことで、CSAJのWeb内の重要な検索キーワードを上位表示させることが可能となった。

また、CSAJ Webサイトでは、CSAJの各種催事、及び関係省庁・関連団体などの主催催事など、有益・有用な情報を随時提供するとともに会員の製品・サービス・イベントなど情報を掲載する「会員からのお知らせ」をはじめ、会員限定の「会員専用ページ」などの利用機会を会員に提供するとともに、有益・有用な情報を随時提供した。

E-mailによる各種情報配信

会員向けメールマガジン「CSAJ NEWS」にて、CSAJの各種催事、及び関係省庁・関連団体などの主催催事など、有益・有用な情報を随時提供し、また月1回配信から月2回配信に増やして情報の鮮度を保つと共に、CSAJ Webサイトと連動した情報発信を行った。また、情報配信の拡充に向けて準備を進めているE-mail配信システムのためのデータベース構築をはじめた。

広告掲載等による協会PR活動

情報システム信頼性向上のためのモデル取引・契約書策定やSaaS研究、プライバシーマーク付

与指定機関としての申請受付開始など、新しい協会活動を周知するため、週刊BUSINESS COMPUTER NEWS (BCN)へ広告を掲載した。また、協会活動を紹介する配布資料として、新たに目的別活動MAPを含めたCSAJプロフィールを製作し、会員等へ配布した。

協会PR活動のため以下の取材等に対応

- ・平成19年9月取材（和田会長）
日本情報産業新聞（9月10日発行）「特別インタビュー」に掲載
- ・平成20年2月寄稿（和田会長）
IPA/SECジャーナル「巻頭言」に掲載
- ・平成20年1月取材（和田会長）
日本電信電話ユーザ協会発行「テレコム・フォーラム」（平成20年3月号）の「経営のヒント」に掲載
- ・平成20年3月取材（事務局）
次世代EDI推進協議会（JEDIC）発行「ニュースレター」（86号）に「CSAJ活動紹介」掲載
- ・平成20年3月ヒアリング（事務局）
NHKでSaaSに関する番組検討のためのヒアリング
メールマガジン「CSAJめるまが」配信

協会活動を広く周知するために、誰でも購読（無料）できるメールマガジンの配信を引き続き行った。

4. 協会運営関連業務

日本ユースウェア協会(JUA)との統合

平成19年6月総会の承認を得て、平成19年7月に日本ユースウェア協会(JUA)と統合した。

CSAJ正会員396社を対象に平成20年1月～3月の期間で正会員の業種調査を実施した。

回答数：231社、 回答率：58.6%

事務局内プライバシーマークの維持・管理

個人情報管理委員会（委員長：個人情報保護管理者/事務局長）を10回開催し、事務局内の個人情報保護体制の維持・管理および事務局内の教育を行った。なお、平成19年度の「Pマーク付与指定機関」の認定を受けたことも鑑み、CSAJ事務局のPマーク付与認定については、平成20年5月の期限満了を持って、更新は行わないこととした。

CSAJ所有株式の売却

平成11年に当協会と当時の会員企業数社およびIPAと栃木県で設立した第3セクター「システムソリューションセンターとちぎ」の出資金の対価として取得していた株式を平成19年4月に売却した。

各種規程の整備

以下の協会内規程の整備を行った。

- ・役員在任年齢規程（新設）
- ・役員退職慰労金規程（新設）
- ・役員報酬規程（新設）
- ・総会運営規程（新設）
- ・資金運用管理規程（新設）
- ・旅費規程（改訂）

・認定試験事業

1. 各認定試験の実施

1) CAD利用技術者試験1級・2級 実施日：前期 6月17日（日） 後期 11月18日（日）

	1級（年間目標：6,500名）				2級（年間目標：17,600名）			
	応募者	受験者	合格者	合格率	応募者	受験者	合格者	合格率
H19年度前期	2,271名	2,074名	608名	29.3%	8,240名	7,447名	4,485名	60.2%
H19年度後期	2,469名	2,293名	417名	18.2%	8,751名	8,000名	4,046名	50.6%
H19年度合計	4,740名	4,367名	1,025名	23.5%	16,991名	15,447名	8,531名	55.2%

2) CAD利用技術者試験 基礎試験（3月31日現在）実施日：随時実施（4月～20年3月）

	応募者	受験者	合格者	合格率
H19年度合計	1,340名	1,129名	-	-

年間目標 = 1,800名

3) 3次元CAD利用技術者試験 実施日：前期 7月8日（日） 後期 12月9日（日）

	応募者	受験者	合格者	合格率
H19年度前期	412名	382名	96名	25.1%
H19年度後期	424名	383名	92名	24.0%
H19年度合計	836名	765名	188名	24.6%

年間目標：850名

4) パソコン財務会計主任者試験1級・2級

実施日：第1回 5月27日（日） / 臨時回 7月27日（金） / 第2回 9月30日（日） /
第3回 2月17日（日） 2級WBTは毎月1回実施

	1級（年間目標：1,300名）				2級（年間目標：3,200名）			
	応募者	受験者	合格者	合格率	応募者	受験者	合格者	合格率
H19年度第1回	272名	231名	158名	68.4%	421名	381名	281名	73.8%
H19年度臨時回	133名	125名	84名	67.2%	874名	857名	801名	93.5%
H19年度第2回	547名	480名	350名	72.9%	1,279名	1,179名	1,059名	89.8%
H19年度第3回	446名	406名	325名	80.0%	714名	645名	465名	72.1%
H19年度2級WBT					188名	-	-	-
H19年度合計	1,398名	1,242名	917名	73.8%	3,476名	3,062名	2,606名	85.1%

2. 外部試験運営の受託業務

1) モバイルコンピューティング推進コンソーシアム（MCPC）主催「モバイルシステム技術検定」の運営業務を受託し、実施した。

MCPC「モバイルシステム技術検定」の概要

ITシステムエンジニア、コンサルタント、IT企業のセールスエンジニアまたは、営業担当者、企業の情報システム担当者といったIT関連業務の従事者を対象

2) IT検証産業協会（IVIA）主催「IT検証技術者認定試験」の運営を受託し、実施した。

IVIA「IT検証技術者認定試験」の概要

ソフトウェアテストに関わっている人を中心に、検証スキルの明確化、スキルアップ、認知度の向上を目指した試験。

3. 運営業務の別組織化

CSAJが主催する試験に加え、外部試験運営受託をより積極的に行うなど運営の効率化を図るため、平成21年度を目処に運営業務（現状5名の職員が担当）の別組織化（一般社団法人等）を各試験委員会の委員長と相談しながら検討し、実施に向かって準備を始めた。

4. その他

財団法人素形材センターより「素形材におけるソフトウェア製品のリストアップとその概要に関する調査」を受託した。また、独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）が公表した情報処理技術者試験の新試験制度（特にCBT）に対して、CSAJとして意見書を提出した。

．プライバシーマーク審査事業

1．Pmark指定機関の申請準備

平成19年度前期は、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より、プライバシーマーク付与認定指定機関（指定機関）の認定を受けるため、以下の準備を行った。

1)組織体制の構築

- プライバシーマーク審査判定委員会の設置（委員6名）
- プライバシーマーク審査室の設置（最低5名）
- 審査員の養成（主任審査員1名の確保、審査員3名の育成・合格）

2)指定機関関連規程類の整備

- コンピュータソフトウェア事業者向けガイドライン（審査基準の解釈）
- 組織規定、手続規程、費用規程など
- 書類審査、現地審査の審査資料など
- Web、申請フォーム、パンフレットなど

3)セキュリティ対策の実施

- 物理的セキュリティ対策（10坪以上の審査室の確保、施錠管理、入退室管理など）
- 論理的セキュリティ対策（情報セキュリティ対策）

2．Pmark指定機関の認定及び審査開始

1)実施経過

- ・平成19年 7月 2日（月） JIPDECに指定機関の申請を提出
- ・平成19年 7月 9日（月） JIPDECによるCSAJの現地審査
- ・平成19年 7月24日（火） JIPDECのプライバシーマーク制度委員会でCSAJを指定機関に認定
認定期間：平成19年7月24日～平成21年7月23日
（JIPDECによる2年毎の更新審査）
- ・平成19年 8月 1日（水） プライバシーマーク審査判定委員会を設置
指定機関関連規程類のWeb公表
- ・平成19年 9月 4日（火） CSAJの指定機関説明会を開催
- ・平成19年 9月 5日（水） 申請の第1号を受理
- ・平成19年11月 8日（水） 現地審査の第1号を実施
- ・平成20年 1月25日（金） 認定事業者の第1号を認定

2)平成19年度実績

- 初年度申請件数：28社（更新24社＋新規4社）
- 初年度認定件数：7社（更新5社＋新規2社）

3．広報活動・営業

- ・プライバシーマーク指定機関説明会 計1回
- ・プライバシーマーク認証取得セミナー（無料） 計4回
- ・プライバシーマーク内部監査員養成講座（有料） 計2回
- ・PMS規程（基本規程、安全管理規程）の雛型の作成（平成19年12月にWeb公表）
- ・個別訪問営業 計70社以上
- ・Pmark審査を目的とした非会員の獲得 計9社

4．外部受託等

- ・JIPDEC 申請事業者の書類審査 134 社
- ・JIPDEC 申請事業者の現地審査 12 社
- ・外部受託による現地審査 18 社
- ・外部受託によるコンサルティング 1 社
- ・情報セキュリティ監査 1 社